

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO) 財務・管理本部長 越路 和朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (百万円)	69,263	71,925	148,663
経常利益 (百万円)	14,861	13,602	27,924
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,994	9,099	17,109
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,689	10,855	25,378
純資産額 (百万円)	171,526	188,202	181,209
総資産額 (百万円)	211,690	261,632	231,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.99	110.16	207.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.68	109.74	206.65
自己資本比率 (%)	80.8	71.7	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,293	3,258	25,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,954	55,745	6,694
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,918	30,937	7,953
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	61,694	51,452	72,396

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.58	64.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は次のとおりです。

販売契約（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
参天製薬株式会社（当社）	MSD株式会社	日本	チモロールマレイン酸塩 （緑内障・高眼圧治療剤）	国内販売権	昭和54年12月～ 昭和61年9月 （以後2年毎の自動更新）	-
参天製薬株式会社（当社）	MSD株式会社	日本	ドルゾラミド塩酸塩およびチモロールマレイン酸塩 （緑内障・高眼圧症治療剤）	国内独占的販売権	平成22年3月～ 平成32年4月	契約一時金

（注） 両契約とも米メルク社の眼科製品の譲り受けにより、平成26年7月に終了しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績の状況

国内医療用眼科薬市場は、消費税率引き上げに伴う需要の反動や薬価改定の影響があったものの、網膜疾患治療剤および抗アレルギー点眼剤の伸長等により、前年同期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。

このような市場環境の下、事業自体は堅調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は増収となりました。米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う無形固定資産の減価償却費の計上により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益および経常利益は減益となりました。なお、有形・無形固定資産減価償却費、長期前払費用償却費控除前の利益ベースでは、当第2四半期連結累計期間163億1千7百万円となり、前年同期161億2千1百万円に対し、増益となりました。四半期純利益は、前年同期に事業構造改善費用を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は特別損失の計上がないため、増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
売上高	69,263	71,925	3.8
営業利益	14,457	13,194	8.7
経常利益	14,861	13,602	8.5
四半期純利益	8,994	9,099	1.2

[売上高]

前年同期と比べ3.8%増加し、719億2千5百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」等の成長や、海外における普及促進活動により当社製品が市場に浸透したことによるものです。

[営業利益]

前年同期と比べ8.7%減少し、131億9千4百万円となりました。

売上原価は前年同期と比べ2.1%減少し、265億9千3百万円となり、売上原価率は前年同期と比べ2.2ポイント減少し、37.0%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期と比べ16.3%増加し、321億3千8百万円となり、このうち研究開発費は84億8千8百万円となりました。

なお、上述の通り、償却前利益ベースでは、増益となりました。

[経常利益]

前年同期と比べ8.5%減少し、136億2百万円となりました。

[四半期純利益]

前年同期と比べ1.2%増加し、90億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上高の多くは医薬品事業によっており、その全売上高に占める比率は98.2%になります。

医薬品事業の売上高は、前年同期と比べ4.1%増加し、706億4千6百万円となりました。営業利益は、132億2千4百万円となりました。一方、その他の事業の売上高は、前年同期と比べ7.7%減少し、12億7千9百万円となりました。営業損失は、3千万円となりました。

	国内		海外		合計	
	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
医薬品事業	56,045	1.3	14,600	31.9	70,646	4.1
医療用医薬品	52,836	1.1	14,563	31.8	67,399	4.5
うち眼科薬	47,709	0.4	14,022	30.8	61,731	5.3
うち抗リウマチ薬	4,804	7.7	30	38.6	4,834	8.0
うちその他医薬品	321	6.5	511	83.3	833	43.4
一般用医薬品	3,209	5.1	36	91.4	3,246	4.5
その他の事業	1,268	7.0	11	47.3	1,279	7.7
医療機器	1,154	6.9	11	47.3	1,165	7.6
その他	114	8.4	-	-	114	8.4
合計	57,314	1.5	14,611	31.7	71,925	3.8

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しています。

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

< 眼科薬 >

[国内]

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開しましたが、薬価改定や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、競合の影響などがあり、国内医療用眼科薬の売上高は、前年同期と比べ0.4%減少し、477億9百万円となりました。

緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タプロス点眼液」の売上高は、前年同期と比べ5.6%減少し、39億2百万円となりました。また、「コソプト配合点眼液」の売上高は、前年同期と比べ9.1%減少し、52億3千9百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」の売上高は、薬価改定や後発品促進策の影響により前年同期と比べ16.8%減少し、77億1千5百万円となりました。また、「ジクアス点眼液」の売上高は、前年同期と比べ3.9%減少し、33億9千万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域では、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、薬価改定や後発品促進策の影響により前年同期と比べ20.7%減少し、39億2千8百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、スギ花粉の飛散が前年と比べ小規模ではありましたが、平成25年11月上市の新製品「アレジオン点眼液」を中心に医薬情報提供活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」と「アレジオン点眼液」を合わせた売上高は、前年同期と比べ198.7%増加し、23億9千5百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域では、滲出型加齢黄斑変性等の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上高は、市場が拡大する中、順調に市場浸透した結果、前年同期と比べ30.2%増加し、106億2千8百万円となりました。

〔海外〕

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前年同期と比べ30.8%増加し、140億2千2百万円となりました。

欧州では医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」が市場に浸透してきました。

アジアにおいても、主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に、当社製品の市場浸透が進みました。

<抗リウマチ薬>

抗リウマチ薬については、薬価改定や競合の影響もあり、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」を合わせた売上高は、前年同期と比べ8.0%減少し、48億3千4百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。
その他医薬品の売上高は、8億3千3百万円となりました。

（一般用医薬品）

一般用医薬品の売上高は、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力しましたが、国内における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、天候不順に伴う小売店への来客数減少などにより、前年同期と比べ4.5%減少し、32億4千6百万円となりました。

〔その他の事業〕

（医療機器）

医療機器の売上高は、高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力したものの、国内の競合の影響などもあり、前年同期と比べ7.6%減少し、11億6千5百万円となりました。

（その他）

その他の売上高は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、1億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少などがありましたが、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う製造販売承認権の計上などにより、前連結会計年度末と比べ305億2千7百万円増加し、2,616億3千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などがありましたが、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関して短期借入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ235億3千4百万円増加し、734億3千万円となりました。なお、短期借入れは平成26年10月に長期借入れへ借換えました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ69億9千3百万円増加し、1,882億2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ6.5ポイント減少し、71.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが81億2千万円、仕入債務の減少が68億4千5百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が136億6千1百万円、減価償却費が27億2千9百万円あったことなどにより、32億5千8百万円の収入（前年同期は112億9千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が21億3百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が578億8百万円あったことなどにより、557億4千5百万円の支出（前年同期は59億5千4百万円の支出）となりました。なお、固定資産の取得の主な内容は、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが41億2千7百万円ありましたが、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関し、短期借入れによる収入が350億円あったことなどにより、309億3千7百万円の収入（前年同期は39億1千8百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ209億4千3百万円減少し、514億5千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4カ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでおります。

- (1) 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- (2) アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- (3) 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

(4) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂ 誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、平成20年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、中国では製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、平成25年9月に日本において製造販売承認を取得しました。また、欧州において製造販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第 相試験を実施中です。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、平成22年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では平成25年10月より販売しています。中国では製造販売承認を申請中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、日本および欧州で第 相試験を実施中です。また、DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第 相/前期第 相試験を米国で実施中です。

サンテン・エス・エー・エス（連結子会社）の臨床開発品について、Cyclokate（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、重症ドライアイを適応症として欧州で平成25年12月より製造販売承認を申請中です。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第 相試験を実施中です。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、84億8千8百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,611,903	82,614,403	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	82,611,903	82,614,403	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第 2 四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

当社取締役（社外取締役を除く。）および執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション

決議年月日	平成26年 8 月 5 日
新株予約権の数（個）	345
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	34,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成29年 9 月 1 日～平成36年 9 月 1 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,382.98 資本組入額 2,691.49
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役または執行役員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の 1 単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ・新株予約権については、質入れその他一切の処分はできないものとする。 ・その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合について、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）に準じて決定する。</p>

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間
 新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 ()新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 ()新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事項
 以下の()、()または()の議案が、再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)には、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができる。
 ()再編対象会社が消滅会社となる合併契約の承認議案
 ()再編対象会社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画の承認議案
 ()再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画の承認議案

その他の新株予約権の行使の条件
 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(注) 再編対象会社が、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の割合}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	24,000	82,611,903	41	7,313	41	8,008

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500株、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円それぞれ増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,979	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,530	6.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,471	5.41
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	3,310	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,306	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,120	2.57
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	1,861	2.25
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	1,836	2.22
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,438	1.74
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザ イロ 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,372	1.66
計	-	30,226	36.59

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,530千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,471千株

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイロ 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されています。

- 3 MFSインベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成26年7月28日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年7月23日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーは上記の「大株主の状況」には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-2	270	0.33
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.	8,717	10.55

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者3名から平成26年8月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年8月11日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記の「大株主の状況」には含まれていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,120	2.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,711	4.49
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	489	0.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,535,900	825,359	同上
単元未満株式	普通株式 73,003	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	82,611,903	-	-
総株主の議決権	-	825,359	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	3,000	-	3,000	0.00
計	-	3,000	-	3,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の職名に次のとおり異動がありました。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 チーフ・サイエンティフィック・ オフィサー(CSO) 研究開発本部長兼サンテン・イン ク取締役社長兼CEO	執行役員 チーフ・サイエンティフィック・ オフィサー(CSO) サンテン・インク取締役社長兼C EO	ナヴィード・シャムズ	平成26年7月1日
執行役員 研究開発本部 グローバル臨床開 発・メディカル・アフェアーズ統 括兼日本研究開発代表	執行役員 研究開発本部長	金子 隆志	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,509	47,072
受取手形及び売掛金	52,086	52,304
有価証券	13,111	6,503
商品及び製品	16,223	14,795
仕掛品	390	321
原材料及び貯蔵品	3,417	3,534
繰延税金資産	2,346	2,244
その他	4,925	3,550
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	156,006	130,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,033	45,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,886	31,468
建物及び構築物（純額）	14,146	13,683
機械装置及び運搬具	13,453	13,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,242	11,514
機械装置及び運搬具（純額）	2,210	2,255
土地	8,266	8,276
リース資産	285	270
減価償却累計額及び減損損失累計額	129	118
リース資産（純額）	155	152
建設仮勘定	816	1,290
その他	12,804	13,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,772	11,029
その他（純額）	2,032	2,073
有形固定資産合計	27,628	27,731
無形固定資産		
のれん	6,297	5,741
仕掛研究開発	8,357	8,193
製造販売承認権	-	55,390
ソフトウェア	1,826	1,665
その他	102	215
無形固定資産合計	16,585	71,205
投資その他の資産		
投資有価証券	21,739	23,730
繰延税金資産	5,488	4,941
その他	3,657	3,702
投資その他の資産合計	30,885	32,374
固定資産合計	75,099	131,311
資産合計	231,105	261,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,270	7,429
短期借入金	-	135,000
未払金	9,695	8,733
未払法人税等	8,169	4,716
賞与引当金	3,573	3,170
返品調整引当金	135	142
その他	3,249	3,340
流動負債合計	39,093	62,533
固定負債		
リース債務	59	61
繰延税金負債	2,796	2,741
退職給付に係る負債	5,400	5,657
事業構造改善引当金	802	853
資産除去債務	221	222
その他	1,521	1,360
固定負債合計	10,802	10,897
負債合計	49,896	73,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,264	7,313
資本剰余金	7,958	8,008
利益剰余金	160,115	165,085
自己株式	9	13
株主資本合計	175,328	180,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	5,256
為替換算調整勘定	2,574	3,034
退職給付に係る調整累計額	1,128	1,053
その他の包括利益累計額合計	5,481	7,237
新株予約権	399	570
純資産合計	181,209	188,202
負債純資産合計	231,105	261,632

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	69,263	71,925
売上原価	27,160	26,593
売上総利益	42,102	45,332
販売費及び一般管理費	1 27,645	1 32,138
営業利益	14,457	13,194
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	247	278
生命保険配当金	147	143
その他	131	126
営業外収益合計	560	583
営業外費用		
支払利息	3	34
為替差損	73	43
借入手数料	-	45
減価償却費	71	32
その他	8	21
営業外費用合計	156	176
経常利益	14,861	13,602
特別利益		
固定資産処分益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産処分損	9	-
施設利用権評価損	1	-
事業構造改善費用	867	-
特別損失合計	878	-
税金等調整前四半期純利益	13,983	13,661
法人税、住民税及び事業税	5,467	4,575
法人税等調整額	478	13
法人税等合計	4,988	4,562
少数株主損益調整前四半期純利益	8,994	9,099
四半期純利益	8,994	9,099
少数株主損益調整前四半期純利益	8,994	9,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	1,220
為替換算調整勘定	2,669	460
退職給付に係る調整額	99	75
その他の包括利益合計	2,695	1,756
四半期包括利益	11,689	10,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,689	10,855
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,983	13,661
減価償却費	1,336	2,729
のれん償却額	383	428
事業構造改善費用	867	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	409	252
受取利息及び受取配当金	280	313
支払利息	3	34
売上債権の増減額 (は増加)	3,317	100
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,480	1,472
仕入債務の増減額 (は減少)	873	6,845
その他	1,602	230
小計	14,136	11,088
利息及び配当金の受取額	289	322
利息の支払額	1	31
法人税等の支払額	3,131	8,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,293	3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57	70
定期預金の払戻による収入	57	70
有価証券の取得による支出	203	-
有価証券の売却及び償還による収入	800	2,103
固定資産の取得による支出	2,639	57,808
固定資産の売却による収入	1	68
投資有価証券の取得による支出	3,911	109
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,954	55,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	35,000
配当金の支払額	4,121	4,127
その他	203	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,918	30,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	476	605
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,897	20,943
現金及び現金同等物の期首残高	59,797	72,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 61,694	1 51,452

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、Santen Switzerland SA、Santen Italy S.r.l.およびSanten UK Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行と借入契約を締結しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入契約の総額	- 百万円	45,000百万円
借入実行残額	-	35,000
差引額	-	10,000

2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(借入債務)	103百万円	89百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	4,495百万円	5,028百万円
賞与引当金繰入額	1,652	1,855
退職給付費用	580	548
研究開発費	8,078	8,488

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	52,786百万円	47,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	90	120
償還期間が3ヶ月以内の短期投資(有価証券)	8,999	4,499
現金及び現金同等物	61,694	51,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,123	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	4,126	50.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,129	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	4,130	50.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	67,877	1,386	69,263	-	69,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	63	63	63	-
計	67,877	1,449	69,326	63	69,263
セグメント利益又は損失()	14,643	185	14,457	-	14,457

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	70,646	1,279	71,925	-	71,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	312	312	312	-
計	70,646	1,592	72,238	312	71,925
セグメント利益又は損失()	13,224	30	13,194	-	13,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 当第2四半期連結累計期間において、医薬品事業の資産が、前連結会計年度末に比べ大幅に増加しています。Merck & Co., Inc.の眼科製品の譲り受けによる増加額は55,390百万円です。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円99銭	110円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,994	9,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,994	9,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,518	82,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円68銭	109円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	238	316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

〔重要な権利等の譲受〕

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、Merck & Co., Inc. (以下、米メルク社とい
います。)の眼科製品の譲受契約を締結することを決議し、同日付で調印しました。これを受け
て、平成26年7月1日に日本・アジア太平洋地域および欧州地域(イタリアおよびフランスを除
く。)に関する資産の譲受手続きが完了し、資産の譲受価額として548百万米ドルを支払いました。

次に、欧州地域のうち譲受手続きが完了していなかったイタリアおよびフランスに関する資産の
譲受手続きが平成26年10月1日に完了し、資産の譲受価額として50百万米ドルを支払いました。

これをもって、譲受契約の対象資産のすべての譲受手続きが完了しました。

1. 譲り受けの目的

当社は、2020年に向けた長期的な経営戦略に基づき、「世界で存在感のあるスペシャリティ・
カンパニー」の実現に向けて様々なチャレンジを進めています。本契約に基づいた資産の譲り受
けにより、緑内障・高眼圧症治療剤の製品ラインアップを充実させ、患者さんの医療ニーズへの
さらなる貢献を目指します。

日本国内市場では、新たな製品を取得することで緑内障事業の強化を図り、また欧州・アジア
地域では、現在当社が事業を展開していない国・地域へのアクセスを獲得することによる海外事
業展開の加速を目指すと共に、緑内障の製品を取得することで事業基盤の強化が可能となると考
えたため、米メルク社から当該資産を譲り受けることとしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称等

名称 : Merck & Co., Inc.

住所 : 米国ニュージャージー州

代表者の氏名 : Kenneth C. Frazier

資本金の額 : 1,788百万米ドル

事業の内容 : 医療用医薬品、ワクチン、バイオ医薬品、コンシューマー・ヘルスおよびアニ
マル・ヘルス製品の開発・製造・販売

3. 譲り受ける資産の内容

日本・欧州・アジア太平洋地域において米メルク社が有する眼科用医薬品(COSOPT, COSOPT
PF, TRUSOPT, TRUSOPT PF, TIMOPTIC, TIMOPTIC PF, TIMOPTIC XE, SAFLUTAN, TAPTIQOM)に関す
る特許権、商標権、ドメイン名、製造販売承認権等

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第103期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

- | | |
|------------------------|----------------|
| （1）中間配当金総額 | 4,130百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 50円 |
| （3）支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年11月28日（金） |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 井 健 太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。